

第32期決算公告

青森市大字大谷字小谷1番5号
青森空港ビル株式会社
代表取締役社長 林 哲 夫

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,929,541,952	流動負債	124,712,424
現金・預金	1,889,110,789	買掛金	10,646,031
売掛金	3,485,669	未払金	49,802,463
商品	6,388,315	未払法人税等	32,069,300
貯蔵品	1,573,113	未払消費税等	6,918,100
前払費用	2,651,877	預り金	701,442
繰延税金資産	5,444,913	前受収益	15,462,837
未収入金	20,665,298	賞与引当金	9,112,251
未収収益	221,978	固定負債	125,237,048
固定資産	1,461,775,900	預り敷金	29,118,048
有形固定資産	939,858,535	退職給付引当金	83,903,000
建物	913,849,225	役員退職慰労引当金	12,216,000
構築物	6,480,911	負債合計	249,949,472
機械装置	4,196,682	純資産の部	
什器備品	11,931,717	株主資本	3,118,684,432
建設仮勘定	3,400,000	資本金	1,620,000,000
無形固定資産	827,200	利益剰余金	1,498,684,432
電話加入権	687,200	利益準備金	19,440,000
ソフトウェア	140,000	その他利益剰余金	1,479,244,432
投資その他の資産	521,090,165	修繕積立金	508,896,400
投資有価証券	470,464,000	建設積立金	671,000,000
長期性預金	30,000,000	偶発損失積立金	160,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	139,348,032
繰延税金資産	20,526,165	評価・換算差額等	22,683,948
		その他有価証券評価差額金	22,683,948
資産合計	3,391,317,852	純資産合計	3,141,368,380
		負債・純資産合計	3,391,317,852

損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		662,875,577
不 動 産 収 入	525,140,850	
免 税 売 店 売 上 高	68,028,166	
販 売 機 売 上 高	3,970,283	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	38,802,253	
そ の 他 収 入	26,934,025	
【 売 上 原 価 】		60,194,482
売 上 総 利 益		602,681,095
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		432,013,286
営 業 利 益		170,667,809
【 営 業 外 収 益 】		5,306,623
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,832,894	
雑 収 入	1,473,729	
経 常 利 益		175,974,432
【 特 別 損 失 】		771,196
固 定 資 産 除 却 損 失	771,196	
税 引 前 当 期 純 利 益		175,203,236
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		49,449,637
法 人 税 等 調 整 額		5,558,863
当 期 純 利 益		120,194,736

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

単位:円

【株主資本】

【資本金】 当期首残高及び当期末残高 1,620,000,000

【利益剰余金】

利益準備金 当期首残高 17,820,000
 当期変動額 剰余金の配当に伴う積立て 1,620,000
 当期末残高 19,440,000

(その他利益剰余金)

修繕積立金 当期首残高 508,896,400
 当期変動額 0
 当期末残高 508,896,400

建設積立金 当期首残高 624,000,000
 当期変動額 積立金の積立て 47,000,000
 当期末残高 671,000,000

偶発損失積立金 当期首残高 150,000,000
 当期変動額 積立金の積立て 10,000,000
 当期末残高 160,000,000

繰越利益剰余金 当期首残高 93,973,296
 当期変動額 当期純利益 120,194,736
 利益準備金の積立て \triangle 1,620,000
 剰余金(その他利益剰余金)の配当 \triangle 16,200,000
 剰余金の積立て \triangle 57,000,000
 当期末残高 139,348,032

利益剰余金合計 当期首残高 1,394,689,696
 当期変動額 103,994,736
 当期末残高 1,498,684,432

株主資本合計 当期首残高 3,014,689,696
 当期変動額 103,994,736
 当期末残高 3,118,684,432

【評価・換算差額等】

その他有価証券評価差額金 当期首残高 30,973,116
 当期変動額 \triangle 8,289,168
 当期末残高 22,683,948

純資産合計 当期首残高 3,045,662,812
 当期変動額 95,705,568
 当期末残高 3,141,368,380

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平

成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,641,778,295 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 6 月 29 日の第 31 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	16,200,000 円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	500 円
④ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 29 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	2,796,550 円
未払事業税	2,648,363 円
繰延税金資産（流動資産）合計	<u>5,444,913 円</u>

②繰延税金資産（固定資産）

減価償却超過額	1,184,369 円
退職給付引当金	25,556,854 円
役員退職慰労引当金	3,720,994 円
繰延税金資産（固定資産）合計	<u>30,462,217 円</u>

③繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△9,936,052 円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△9,936,052 円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>20,526,165 円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については必要性がないことから、該当の金融商品はありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
① 現金及び預金	1,889,110,789 円	1,889,110,789 円	—
② 売 掛 金	3,485,669 円	3,485,669 円	—
③ 未 収 入 金	20,665,298 円	20,665,298 円	—
④ 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	399,944,000 円 70,520,000 円	402,960,000 円 70,520,000 円	3,016,000 円 —
⑤ 長期性預金	30,000,000 円	30,046,192 円	46,192 円
⑥ 買 掛 金	(10,646,031 円)	(10,646,031 円)	—
⑦ 未 払 金	(49,802,463 円)	(49,802,463 円)	—

(※) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

満期保有目的の債券はすべて国債であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	984,589,543	△70,740,318	913,849,225	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(949,931,991)	(△69,164,108)	(880,767,883)	(1,066,116,981)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要株主等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	被所有 直接 54.6 %
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億 45百万円	定期航空運送事業等	被所有 直接 10.5 %

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等	青森県	—	不動産 賃貸	受取家賃等	61,943,068円	未収入金	1,976,861円
				賃借料	8,334,672円	—	—
	日本航空(株)	—	不動産 賃貸	受取家賃等	198,009,162円	前受収益	4,614,953円
						未収入金	2,442,943円
					未払金	1,396,142円	

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	96,955円81銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,709円71銭

10. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務	83,903,000円
②退職給付引当金	83,903,000円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,233,000円
------	------------